



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	8,873	△1.0	290	1.6	267	2.0	177	14.3
27年10月期第1四半期	8,965	△1.5	285	115.9	262	141.3	155	239.0

(注)包括利益 28年10月期第1四半期 167百万円 (4.5%) 27年10月期第1四半期 160百万円 (233.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	14.73	14.70
27年10月期第1四半期	12.92	12.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第1四半期	27,517	7,124	25.8	586.78
27年10月期	27,833	7,047	25.2	580.50

(参考)自己資本 28年10月期第1四半期 7,090百万円 27年10月期 7,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	2.5	520	0.7	485	0.3	250	2.8	20.69
通期	34,700	4.5	870	6.6	810	7.8	440	12.6	36.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期1Q	12,688,000 株	27年10月期	12,688,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	603,482 株	27年10月期	603,482 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期1Q	12,084,518 株	27年10月期1Q	12,050,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度第1四半期におけるわが国経済は、GDPのマイナス成長が表すように、景気回復の脆弱さが露呈することとなりました。期待された個人消費や住宅投資の回復が進まぬ一方で、新興国経済の減速や資源・通貨市場の混乱から外需にも停滞感が漂う状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは店舗へご来店いただくことの価値を高めるために、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。当社の大型複合店舗は、3,000㎡級の広い売場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,873百万円（前年同期比99.0%）、営業利益290百万円（前年同期比101.6%）、経常利益267百万円（前年同期比102.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同期比114.3%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が好調に推移し、ヒット作に恵まれたDVD販売も伸長しました。その一方で、レンタル部門や文具・CDの売上高は前年を上回ることが出来ず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は99.0%（既存店97.8%）にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上総利益率が前年同期比1.4ポイント低下しましたが、販管費率の改善で補った結果、営業利益は前年同期比1.6%、経常利益は前年同期比2.0%、それぞれ増加しました。また、法人税、住民税及び事業税と非支配株主に帰属する四半期純利益が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14.3%増加しました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,635百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益は259百万円（前年同期比100.9%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.7%（既存店102.0%）、文具・特選雑貨96.8%（既存店94.6%）、レンタル98.7%（既存店98.7%）、販売用CD 69.8%（既存店69.2%）、販売用DVD104.4%（既存店103.6%）となりました。書籍とDVDの販売は好調でしたが、昨年大型タイトルの恩恵に浴したCD販売が苦戦し、レンタル売上高も前年の水準に達しませんでした。

②その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高239百万円（前年同期比96.7%）、セグメント利益は0百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比92.9%となりました。一方、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比115.1%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末比316百万円減少し、27,517百万円となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であったことにより、2,320百万円の支払いが翌営業日に繰り越され、現預金及び総資産が一時的に増加しております。また前連結会計年度末においても同様に、期末日が金融機関休業日であったために、1,906百万円の支払いが当第1四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した総資産は、前連結会計年度末比729百万円減少し、25,197百万円となり、主に現預金が259百万円、商品が234百万円、固定資産合計で154百万円それぞれ減少した結果であります。

負債につきましては、前連結会計年度末比393百万円減少し、20,393百万円となりました。これは総資産と同様に、期末最終日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが2,152百万円、借入金の返済が59百万円、それぞれ翌営業日に繰り越されております。また前連結会計年度末においても、期末日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが1,506百万円、借入金の返済が59百万円、それぞれ当第1四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した負債合計は、前連結会計年度末比806百万円減少し、18,075百万円となり、主に一年内返済予定を含む長期借入金が409百万円、未払法人税等が242百万円、買掛金が47百万円、未払金が51百万円、それぞれ減少した結果であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比77百万円増加し、7,124百万円となりました。これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績が概ね計画通り推移していることから、平成27年12月4日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,947	3,567,054
売掛金	210,700	202,320
商品	9,039,469	8,804,679
前払費用	306,296	307,323
繰延税金資産	57,396	21,156
未収入金	309,322	274,078
その他	34,319	31,865
貸倒引当金	△403	△404
流動資産合計	13,370,048	13,208,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,833,139	2,773,929
土地	1,583,602	1,583,602
リース資産(純額)	4,896,664	4,918,224
その他(純額)	186,395	175,046
有形固定資産合計	9,499,802	9,450,803
無形固定資産		
その他	49,052	48,218
無形固定資産合計	49,052	48,218
投資その他の資産		
繰延税金資産	474,662	462,897
敷金及び保証金	3,560,604	3,500,794
その他	879,574	846,853
投資その他の資産合計	4,914,841	4,810,545
固定資産合計	14,463,695	14,309,567
資産合計	27,833,744	27,517,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,983,394	5,582,302
短期借入金	1,550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,672,458	1,604,539
リース債務	1,077,466	1,118,399
未払法人税等	298,965	56,130
賞与引当金	60,000	28,000
未払金	840,136	556,587
その他	402,301	394,323
流動負債合計	10,884,722	10,890,282
固定負債		
長期借入金	4,849,155	4,507,078
リース債務	4,214,014	4,159,300
資産除去債務	473,746	475,773
退職給付に係る負債	86,337	82,638
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	102,093	100,693
長期預り敷金保証金	111,934	112,972
その他	1,632	1,758
固定負債合計	9,901,855	9,503,155
負債合計	20,786,578	20,393,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,980,597	3,067,930
自己株式	△270,028	△270,028
株主資本合計	7,021,629	7,108,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,593	△18,015
その他の包括利益累計額合計	△6,593	△18,015
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	23,880	25,006
純資産合計	7,047,166	7,124,204
負債純資産合計	27,833,744	27,517,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	8,965,150	8,873,464
売上原価	5,995,719	6,054,909
売上総利益	2,969,430	2,818,555
販売費及び一般管理費	2,683,718	2,528,264
営業利益	285,712	290,290
営業外収益		
受取利息	6,913	6,159
協賛金収入	4,706	4,763
原子力立地給付金	1,262	4,540
その他	5,965	5,333
営業外収益合計	18,848	20,796
営業外費用		
支払利息	41,897	43,157
営業外費用合計	41,897	43,157
経常利益	262,663	267,929
税金等調整前四半期純利益	262,663	267,929
法人税、住民税及び事業税	83,648	35,440
法人税等調整額	21,278	53,395
法人税等合計	104,926	88,835
四半期純利益	157,736	179,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,078	1,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,657	177,967

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	157,736	179,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	△11,422
その他の包括利益合計	2,638	△11,422
四半期包括利益	160,375	167,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,296	166,544
非支配株主に係る四半期包括利益	2,078	1,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,720,032	245,117	8,965,150	—	8,965,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,249	2,249	△2,249	—
計	8,720,032	247,366	8,967,399	△2,249	8,965,150
セグメント利益	257,461	2,139	259,600	26,111	285,712

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,635,178	238,285	8,873,464	—	8,873,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	959	959	△959	—
計	8,635,178	239,245	8,874,423	△959	8,873,464
セグメント利益	259,826	557	260,383	29,907	290,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	4,400,485	49.1	4,565,200	51.5	103.7
	レンタル	1,355,143	15.1	1,337,640	15.1	98.7
	文具・特選雑貨	1,066,763	11.9	1,032,489	11.6	96.8
	販売用CD	646,103	7.2	451,146	5.1	69.8
	販売用DVD	340,268	3.8	355,171	4.0	104.4
	ゲーム・リサイクル	514,088	5.8	473,093	5.3	92.0
	その他	397,180	4.4	420,436	4.7	105.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	8,720,032	97.3	8,635,178	97.3	99.0
その他	外部顧客に対する売上高	245,117	2.7	238,285	2.7	97.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,249	0.0	959	0.0	42.7
	計	247,366	2.7	239,245	2.7	96.7
合計		8,967,399	100.0	8,874,423	100.0	99.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

4 前第1四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「文具」と「その他」に含めて計上しておりました電化製品、ブランクメディア等の売上については、当第1四半期連結累計期間より「文具・特選雑貨」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第1四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。

5 前第1四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「ゲーム」と「リサイクル」の区分にて計上しておりました売上については、当第1四半期連結累計期間より「ゲーム・リサイクル」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第1四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。